

# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

ハニーシート 株式会社

2026年6月30日

株式会社 足利銀行

## 目次

1. はじめに .....	1
2. 会社概要 .....	2
(1) 基礎情報.....	2
(2) 沿革.....	5
(3) 経営理念等.....	6
(4) 組織.....	7
(5) 事業内容.....	8
3. 地域との関連性.....	11
(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析.....	12
(2) 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性 .....	14
4. サステナビリティ活動.....	17
(1) 環境面での活動.....	17
(2) 社会面での活動.....	21
(3) 経済面での活動.....	28
5. K P I の設定 .....	29
(1) 環境面.....	30
(2) 社会面.....	31
(3) 経済面.....	32
6. マネジメント体制.....	33
7. モニタリング .....	34

## 1. はじめに

足利銀行は、ハニーシート株式会社（以下、「ハニーシート株」という。）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、「ハニーシート株」の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（JCR）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中小企業<sup>1</sup>に対するファイナンスに適用している。

### <本ファイナンスの概要>

金額	204,000,000円
資金用途	設備資金
実行日	2026年 6月 30日
モニタリング期間	20年

<sup>1</sup> IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業ならびに会社法の定義する大会社以外の企業

## 2. 会社概要

### (1) 基礎情報

「ハニーシート㈱」は、グループ会社に「株式会社日慶商会（以下、「㈱日慶商会」という。）」を持ち、それぞれの企業概要は以下の通りである。

企業名	ハニーシート株式会社
所在地	【本社】 埼玉県比企郡川島町中山2136-1 【川島工場】 埼玉県比企郡川島町中山2136-1 【大利根工場】 埼玉県加須市阿佐間888 【的場倉庫】 埼玉県川越市の場912-1
役職員数	33名（役員3名、正社員27名、パート3名）
設立	1990年10月
資本金	1,000万円
業種	紙製品製造業
事業内容	巻き段ボールの製造、各種資材販売

(2026年6月現在)

企業名	株式会社日慶商会
所在地	埼玉県川越市石原町2-69-6
役職員数	13名（役員3名、正社員10名、パート0名）
設立	1973年6月
資本金	1,000万円
業種	包装資材卸売業
事業内容	梱包資材の販売

(2026年6月現在)

＜本社および川島工場＞



<大利根工場>



<的場倉庫>



同社提供資料より

## (2) 沿革

「ハニーシート㈱」は、1990年に現社長の父親である西村 一慶氏（現会長）によって創業された。一慶氏は、当時社長を務めていた「㈱日慶商会」の取引先であった片面段ボールメーカーの会社が廃業することになり、機械を譲り受けた。そして、新たな事業として「ハニーシート㈱」を立ち上げ、加須市内に工場を建設した。

片面段ボールの製造は、市場において比較的ニッチな商品であるものの、適切な販売戦略を講じることで売上拡大が期待できると判断し、事業をスタートさせた。現在は、二代目社長として西村 啓吾氏がその志を継ぎ、企業の発展を牽引している。

沿革	
1990年10月	ハニーシート㈱設立（本社：埼玉県川越市石原町） 北埼玉郡大利根町北下新井に大利根工場を開設
1995年10月	埼玉県北埼玉郡大利根町阿佐間に大利根工場を移転
2001年 6月	埼玉県川越市に的場工場を開設
2011年12月	埼玉県川越市に下小坂工場を開設
2020年 9月	実用新案登録（脱プラシート）
2021年 4月	埼玉県経営革新計画承認企業を取得
2022年 8月	健康宣言 STEP1に登録
2022年12月	埼玉県版SDGsパートナーに認定
2023年10月	健康宣言 STEP2に登録
2023年11月	受動喫煙防止対策実施施設等を認証
2026年 3月	健康経営優良法人2026に認定
2026年 5月	埼玉県比企郡川島町に本社を移転 埼玉県比企郡川島町に川島工場を開設（川島工場開設に伴い、下小坂工場を閉鎖）
2026年 6月	川島工場開設に伴い、的場工場を倉庫に用途変更

### (3) 経営理念等

企業名「ハニーシート(株)」は、ハニーペーパーを広げた際に蜂の巣のようなハニカム構造<sup>2</sup>に由来している。会社のロゴも蜂の巣をモチーフとしており、コーポレートカラーには蜂を連想させる黄色が採用されている。

「ハニーシート(株)」の経営の根幹には、以下のような経営理念やビジョン等を掲げている。これは現社長が代表取締役役に就任した2020年に定めたものである。「皆に愛され社員が自慢出来る会社を実現します」という経営理念のもと、関東一の片段メーカーを目指している。

そして、社長は従業員に対し、自ら考え行動し、学び、挑戦し、問題を解決できる「人財」として成長して欲しいという強い想いを持っている。「人は財産である」という考えのもと、「人材」ではなく「人財」という表現を用いており、このことから従業員を大切にし、その成長を支援していることが伺える。



同社提供資料より

経営理念	皆に愛され社員が自慢出来る会社を実現します
ビジョン	関東一の片段メーカー
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 希望と誇りを持てる会社を目指します</li> <li>■ 安定経営に向けて利益を確保し続けます</li> <li>■ 優れた品質を提供し続けます</li> <li>■ 環境への配慮を常に心がけます</li> <li>■ 社外の関係先とともに成長出来る関係を目指します</li> </ul>

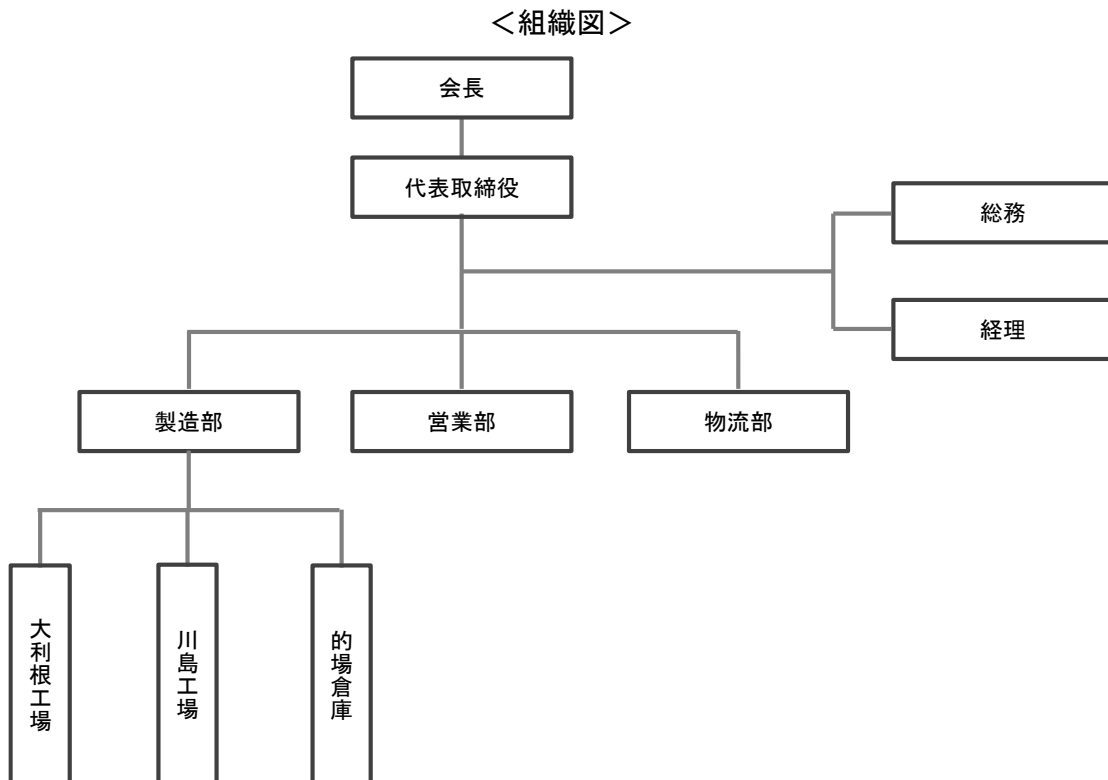
<sup>2</sup> 正六角形または正六角柱を隙間なく並べた構造のこと

#### (4) 組織

組織体制は下図の通りである。

最高責任者である代表取締役を中心に構成される「ハニーシート㈱」は、埼玉県川越市に本社を置き、「製造部」「営業部」「物流部」を有している。また、「総務」「経理」部門は代表取締役の直下に配置している。

「製造部」は、2つの拠点で稼働しており、製造活動の中心となる大利根工場を本工場として位置づけ、川島工場は分工場として、本工場を補完する生産体制を構築している。「営業部」は、段ボールメーカーや包装資材を扱う商社等の顧客と直接関わり、市場開拓の最前線としての役割を担っている。既存顧客との関係を深めると共に、新たな販路開拓にも積極的に取り組んでいる。「物流部」は、自社便による配送を行い、徹底した商品管理と柔軟な対応で顧客のニーズに応えられる体制を整えている。自社便は、短納期等の要望にも対応できる点が強みである一方、人手不足による長時間労働の課題等に考慮するため、必要に応じて他社の運送会社に委託することで、効率的な運用を図っている。



同社提供資料およびヒアリングより足利銀行作成

## (5) 事業内容

「ハニーシート㈱」は、片面段ボールの製造を主軸として、一部包装資材の販売も行っている。

### 1) 片面段ボールの製造

段ボールは、両面段ボールと片面段ボールの2種類に大別される。一般的な段ボール（両面段ボール）は、波形の中芯を2枚のライナーで挟んだ構造である。一方、片面段ボールは、中芯の片側にライナーを貼り付けた構造となっている。段ボールを製造する会社の多くは、両面段ボールの製造を行っているが、「ハニーシート㈱」は、片面段ボールの製造に特化していることが特徴である。

「ハニーシート㈱」の主力商品は、ダンシート（巻き段ボール）・ハニーペーパー・純白片面段ボール（ホワイト片段）である。

ダンシートは、ライナーと中芯を貼り合わせた梱包材で、ライナーと中芯の紙の材質には、クラフト紙やライナー紙等、組み合わせは多種多様であり、用途に応じて様々な組み合わせが可能である。また、段高と呼ばれる中芯の高さを変えることで、強度と柔軟性等を両立させ、梱包する製品に適した仕様になる。段高が低いものは軽包装に適し、段高が高いものは耐圧性や衝撃吸収性が向上するため、建材の包装やガラス同士の合い紙等に適している。また、ダンシートに気泡緩衝材を貼合したADシートもあり、ピアノの輸出等に適している。ダンシートと気泡緩衝材が一体であるため、梱包作業の効率化を図ることができる。ポリエチレン製のラミパワー<sup>3</sup>を貼り合わせたダンシート（CL-1）もあり、カーペット等の反物の包装等、水濡れを防ぎたい製品への梱包に適している。

「ハニーシート㈱」の社名の由来となったハニーペーパーは、クラフト紙に切れ込みを入れた独特の波状の構造をした緩衝材で、クラフト紙を左右に伸ばすと立体的になり、様々な形状の梱包に使用できる。皿や瓶等の割れやすい製品を包むための包装資材であり、引越し業者や百貨店、スーパー等で需要がある。

ホワイト片段は、菓子等の缶の中に敷かれる白色の緩衝紙である。缶のサイズに合

＜片面段ボールの構造＞



同社ヒアリングにより足利銀行作成

<sup>3</sup> クラフト紙の内側に網目状に編まれたポリエチレン製のシートを貼り合わせた加工紙

わせて折り込めるように罫線が入っており、缶底に押し込めば側面部分が折れ、立ち上がる構造になっている。食品や化粧品の箱等、厳しい品質基準が求められる梱包資材として使用されており、衛生面や耐久性に優れている。

<ダンシート>



<ハニーペーパー>



<ホワイト片段>



同社提供資料より

製造工程は以下の通りである。まず、原紙（ロール紙）を仕入れ、シングルフェーサと呼ばれる機械で中芯原紙を波型に成形し、段頂に貼合糊を塗布した後にライナーと貼り合わせ、片面段ボールを製造する。貼合糊の粘度は温度や湿度によって変化するため、紙質に適した粘度になるよう毎日粘度計測を行っている。貼合後、機械で巻き上げ、ロール品を製造する。最後に、指定サイズに裁断して仕上げ、配送する。

<仕入れから配送までの工程イメージ>



同社提供資料、およびヒアリングにより足利銀行作成

＜所有する主要な機械＞



シングルフェーサ 7 台



カッター機 8 台



抜型断裁機 2 台



巻取機 1 台

同社提供資料より

## 2) 各種包装資材の販売

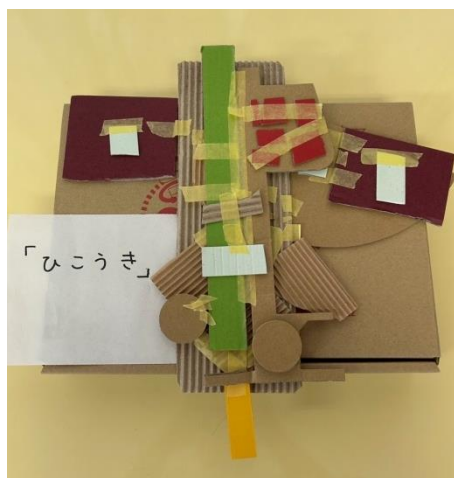
気泡緩衝材、段ボール、テープ、ポリ袋等の販売を行っている。片面段ボールの製造・販売に付随して、気泡緩衝材等の販売依頼に関する問い合わせが増加したことから、これらの商品の販売も行うようになった。顧客にとって、片面段ボールの仕入れと併せて関連商品も一括購入できる一元化された体制により、複数業者へ個別注文する手間を省き、調達プロセスの効率化を実現することができる。また、一括購入により物流コストの削減が可能となることから、利便性の高いサービス提供として、顧客の満足度向上に繋がっている。

### 3. 地域との関連性

地域社会への貢献の一環として、製造工程で発生する端材を工作キットにして、川越市内の5つの保育園児たちが無償で提供する取り組み「SDKids」を2025年3月から始めた。この工作キットは、白や茶色が中心である「ハニーシート(株)」の端材と他社のカラフルな端材を組み合わせることで、園児がより興味を持ってものづくりに取り組めるキットとしている。「ハニーシート(株)」の片面段ボールは、ライナー部分が一面であるため、軽量で扱いやすく、力の弱い園児でも安全に使用できる。

園児たちは四角や丸等、様々な形の端材が入り混じった工作キットを使い、工夫しながら組み合わせてオリジナルの作品を作り上げる。自由な発想で製作し、創造性や独創性を育むと共に、廃材の有効活用や環境保護の大切さを学び、自然とリサイクルへの意識を身に付けることができる。

#### <SDKids の取り組みの様子>



同社提供資料より

#### 4. 包括的分析

##### (1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FIのインパクト分析ツールを用いて、「ハニーシート㈱」の巻き段ボールの製造、および各種資材販売を中心に、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクト向上の取り組みとして「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」が抽出された。ネガティブ・インパクト低減の取り組みとしては、「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」が抽出された。

インパクト分析ツールの結果に加えて、「ハニーシート㈱」へのヒアリング等から個別要因を加味し、インパクトエリア／トピックを特定した。その結果、ポジティブ・インパクト向上の取り組みに「教育」「資源強度」「廃棄物」を、ネガティブ・インパクト低減の取り組みに「年齢差別」を追加した。また、「賃金」「大気」「生物種」「生息地」をネガティブ・インパクトの低減の取り組みから削除した。

##### 【追加項目】

インパクトエリア /トピック	追加した理由
教育 (PI)	人材育成に関する取り組みを加味したため
資源強度 (PI) 廃棄物 (PI)	再生可能な紙資源を活用していることを加味したため
年齢差別 (NI)	高齢者等、雇用創出に関する取り組みを加味したため

##### 【削除項目】

インパクトエリア /トピック	削除した理由
賃金 (NI)	同社の賃金が同業種の水準よりも高く、低収入かつ不規則な収入でないため
大気 (NI)	事業による大気汚染のリスクが小さいため
生物種 (NI)	同社の事業活動は生物種を脅かす事業は行っていないため
生息地 (NI)	同社の事業活動は生息地を脅かす事業は行っていないため

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	分析ツールにより抽出された インパクトエリア/トピック		個別要因を加味した インパクトエリア/トピック	
			ポジティブ・ インパクトの 向上	ネガティブ・ インパクトの 低減	ポジティブ・ インパクトの 向上	ネガティブ・ インパクトの 低減
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—		●		●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
		食料				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育			●	
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
文化と伝統						
ファイナンス						
生計	雇用	●		●		
	賃金	●	●	●		
	社会的保護		●		●	
平等と正義	ジェンダー平等					
	民族・人種平等					
	年齢差別				●	
	その他の社会的弱者					
経済	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	●		●	
インフラ	—					
経済収束	—					
環境	気候の安定性	—		●		
	生物多様性と生態系	水域		●		●
		大気		●		
		土壌				
		生物種		●		
		生息地		●		
	サーキュラリティ	資源強度		●	●	●
		廃棄物		●	●	●

(2) 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

<環境面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			ポジティブ・ インパクトの向上	ネガティブ・ インパクトの低減
環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーキュラーエコノミー型循環型社会の実現</li> <li>・分別配慮設計商品の開発</li> </ul>	資源強度 廃棄物	●	
	・貼合精度の最適化によるロス削減	資源強度 廃棄物		●
	・工場排水の適切な処理	水域		●
	・DX の活用	資源強度 廃棄物		●
気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省電力ボイラーの導入</li> <li>・電気フォークリフトの導入</li> <li>・太陽光発電設備の設置</li> </ul>	気候の安定性		●

<社会面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			ポジティブ・インパクトの向上	ネガティブ・インパクトの低減
健康経営・労働安全性	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営に関する取り組み</li> <li>労働安全性に関する取り組み</li> </ul>	健康および安全性		●
雇用創出	・地域人材への雇用機会の提供	雇用	●	
	・シニア人材の雇用	雇用	●	
		年齢差別		●
人材育成	・外部研修受講機会の提供	教育	●	
	・資格取得支援	教育	●	
		社会的保護		●
働きやすい職場環境	・充実した福利厚生	社会的保護		●
	・待遇の向上	賃金	●	
ワークライフバランス	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間外労働削減に関する取り組み</li> <li>休暇取得の促進</li> </ul>	健康および安全性		●

<経済面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			インパクトの向上 ポジティブ・	ネガティブ・ インパクトの低減
本業を通じた 経済への貢献	・顧客志向の商品提供とパート ナー連携	零細・中小企業の繁栄	●	

## 4. サステナビリティ活動

### (1) 環境面での活動

以下のような環境方針を定め、環境マネジメントの核となる企業活動の方向性を示している。また、埼玉県が行う「埼玉県 SDGs パートナー企業」として2022年10月に登録されており、環境・社会・経済の3側面で取組指標を設定した上で、目標に対する進捗状況を年に1回埼玉県に報告している。環境に関する取り組みとして「ハニーシート㈱」は、2030年までにLEDライト導入率100%、年間電気使用量85,000kWhとすることを目標として掲げている。なお、目標設定時のLED導入率は59%（63灯/108灯）、2026年現在の導入率は93.9%（203灯/216灯）となっている。電気使用量については目標設定時（2021年1月～12月）95,428kWh、直近1年の使用量は（2025年1月～12月）は66,191kWhである。

環境方針
<p>私たちは、片面ダンボールの製造を通じて、地球環境の保全と資源の有効活用に取り組みます</p> <p>再生可能な紙資源の活用、リサイクルしやすい製品、省エネルギーの推進を通じて、環境への負荷を出来る限り抑え、未来につながるものづくりを目指します</p> <p>法令や社会的責任を尊重し、日々の業務の中で環境に配慮した行動を実践していきます</p>

### <川島工場のLEDライト導入後の様子>



同社提供資料より

## 1. 環境負荷低減

### 【サーキュラーエコノミー型循環型社会の実現】

古紙を再利用した原紙を原材料に用い、環境に配慮した片面段ボールを製造・販売している。片側のライナーに中芯を貼り合わせた片面段ボールは、紙量を抑えられるため軽量であることに加え、中芯の段高を調整することで用途に応じた耐荷性やクッション性を確保できる点が特徴である。この構造特性によって輸送時等に排出されるCO<sub>2</sub>排出量の抑制にも寄与する。さらには、片面段ボールの使用後は古紙回収業者が回収し、再資源化する仕組みが構築されているため、廃棄後の資源循環まで見据えたサーキュラーエコノミー型ビジネスを実現している。また、製造過程で生じる端材を廃棄物とせず、週に2回古紙回収業者による回収の他、川越市内の保育園に工作キットとして提供している。

AD シートの片面段ボール製造過程で廃棄される気泡緩衝材や商品を固定するストレッチフィルムについても半年に1回、産業廃棄物処理業者が回収している。業者による回収のみならず、使用済みのストレッチフィルムは、従業員が手作業で細長いビニール紐状に加工し、商品輸送時の結束資材として再利用する等、使用済み資材を最大限に活用する取り組みを日常業務に組み込んでいる。こうした一連の活動を通じて、製品のライフサイクル全体を見据えた「捨てない社会」を作り上げる具体的なモデルといえる。原材料の調達から製造、廃棄物管理、そして社内リユースに至るまでの全工程で循環性を高めることで、地域の古紙回収事業者や産業廃棄物処理業者との連携も強化し、サプライチェーン全体を巻き込んだ資源循環の仕組みづくりを推進し、持続可能な社会の実現に貢献している。

<ストレッチフィルム>



<紐状にしたストレッチフィルム>



同社提供資料より

**【分別配慮設計商品の開発と貼合精度の最適化によるロス削減】**

「分別配慮設計商品の開発」と「貼合精度の最適化」を通じて廃棄物ロス削減に取り組んでいる。AD シートの片面段ボールを製造する工程では、ダンシートと気泡緩衝材の貼合において全面に糊付けするのではなく、糊をライン状に貼付している。顧客が本製品を使用した後、分別が簡単にできるよう工夫された設計になっており、リサイクル率向上に寄与している。

また、貼合作業ではライナーと中芯のズレ（耳ズレ・紙ズレ）を防止することで、製品の品質向上と材料ロスの低減を実現している。さらには、機械の油汚れによって紙面に汚れが付着することや貼合不良の発生を防ぐため、毎日機械の点検と清掃を徹底して行っている。これらにより、安定した生産体制を維持し、顧客満足度の向上と当社の信頼性強化を図っている。

**＜炭酸ガス中和装置＞****【工場排水の適切な処理】**

環境負荷の低減と地域の水環境保全のため、工場排水の適切な処理に注力している。製造工程で使用された水（下水・廃水）は定期的に水質検査を実施し、環境基準への適合を厳しく確認することで、排出される水の安全性を担保し、地域社会への影響を最小限に抑えている。さらに、川島工場には、アルカリ性排水の pH を中和するための「炭酸ガス中和装置」を導入している。



同社提供資料より

**【DX の活用】**

2024 年から会計システムを活用し、顧客向けの納品書・請求書を電子化した。デジタル対応へと切り替えたことで、紙資源の削減だけでなく、印刷・郵送コストの抑制、納品・請求処理のスピードアップ、履歴管理の透明性向上を同時に実現させた。

## II. 気候変動対策

### 【エネルギー効率向上に向けた取り組み】

社用車を8台（うちトラック3台）所有しており、そのうち4台がハイブリッド車である。省エネ性能の高い車両を導入したことにより、燃料消費量とCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進している。フォークリフトは、大利根工場にガス式2台、川島工場に電気式2台あり、用途や運搬距離に応じて最適なエネルギーを選択することで、効率的かつ環境に配慮したオペレーションを行っている。

また、大利根工場には2021年6月に灯油式省エネルギーボイラーを、川島工場には2026年5月にガス式省エネルギーボイラーを導入した。川島工場のそれは、2025年5月に下小坂工場に導入したものを移設した。これらのボイラーは、インバータが搭載されており、燃焼状態に応じて送風機モーターの回転速度を調節できるため、消費電力を低減できる。

また、再生可能エネルギーの活用にも積極的で、2025年7月には自社利用目的の高圧電力対応太陽光発電設備（30.23kW）を導入した。

＜大利根工場のボイラー＞



＜川島工場のボイラー＞



＜電気フォークリフト＞



＜工場屋根に設置している太陽光発電＞



同社提供資料より

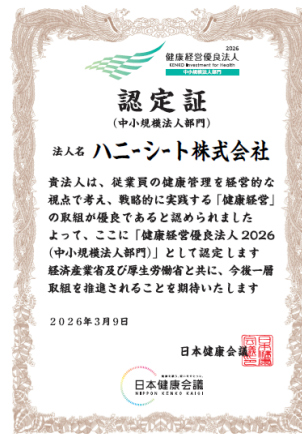


施している。受動喫煙による健康被害が生じないように分煙対策を徹底している。

これらの取り組みを着実に進め、2026年3月に経済産業省による「健康経営優良法人2026」に認定された。

<埼玉県受動喫煙防止対策実施認定証>

<健康経営優良法人認定証>



同社提供資料より

【労働安全性に関する取り組み】

日々の業務において労働安全性の向上に努め、従業員の安全確保を徹底している。毎日行っている朝礼では、持ち回り制の司会者がその日の気象状況や季節特有のリスクに応じた声掛けを行い、事故防止を呼びかけている。例えば、夏場には熱中症予防、冬場には凍結による転倒防止や体調管理を促す等、タイムリーな注意喚起を通じて危険意識の醸成を図っている。万が一事故が発生した場合には、当事者が事故の原因や自身の状況、再発防止策等を詳細に記載した事故報告書を作成し、工場長へ提出する。この報告内容は、各工場長間で共有され、全工場の従業員に対しても横展開を行う。個々の事例から学び、改善策を全社に浸透させるPDCAサイクルを実践している。

また、働きやすい職場環境の整備にも積極的に取り組んでいる。大利根工場には既存の工場扇に加え、スポットクーラーを新たに6台導入し、2025年6月より義務化された職場における熱中症対策に対応した。その他の川島工場と的場倉庫にはエアコンが完備されており、季節を問わず快適かつ安全に働ける環境が実現できている。

これらの取り組みを通じて、従業員の安全意識を高めるとともに、設備面でのサポートも充実させることで、労働災害の未然防止と働きやすさを兼ね備えた職場づくりを行っている。現在、休業4日以上での事故の発生はしておらず、今後も現場の声を反映しながら、安全対策のさらなる強化を図っていく方針である。

## II. 雇用創出

### 【地域人材への雇用機会の提供】

従業員の多くが職場の周辺地域から通勤する「地域人材」を中心とした雇用体制を構築している。2026年5月に一部先行稼働を開始した川島工場（本格稼働は7月を予定）では、さらなる人員強化を図る計画であり、通勤負担の少ない働き方を提案し、地域人材への雇用機会の創出を目指している。

また、離職率が非常に低い点も大きな強みである。入社直後の離職者は少なく、定着後は長期にわたり勤続を継続する従業員が多い。地域に根ざした雇用基盤の安定化に寄与しているといえる。川島工場でも地域人材を中心とした採用活動を展開し、地域経済の活性化と企業の持続的な成長を促す。

### 【シニア人材の雇用】

多様な人材が活躍できる職場づくりを推進しており、シニア人材の雇用にも積極的に取り組んでいる。

定年は65歳と定めているが、現在は70歳代の従業員が1名在籍している。本人との面談を通じて希望を確認した上で、1年ごとの契約更新を実施し、雇用を継続している。シニア従業員の勤務時間は、社会保険の適用要件を満たす週30時間（1日6時間勤務）とし、豊富な経験を持つ人材が無理なく長く働ける環境を整えている。

### <シニア人材作業風景>



同社提供資料より

### Ⅲ. 人材育成

#### 【外部研修受講機会の提供】

従業員の成長を支援するため、人材育成の一貫として埼玉県内のシンクタンクが主催する各種研修やセミナーを積極的に活用し、職位やキャリアに応じた学びの機会を提供している。

営業部の管理職である部長が、マネジメント研修を受講することで、組織運営やリーダーシップに関するスキル向上を図っている。一方、社会人経験の浅い中途採用の従業員は、新人研修を受講し、ビジネスマナーや社会人としての心得等を体系的に習得している。こうした研修では、受講者同士の交流に加え、同業他社の同年代で同様のキャリアを持つ人たちとの意見交換等を通じて、新たな刺激やモチベーションの向上に繋がっている。そして、研修受講後には、研修内容や得られた気づき等を整理した研修レポートの提出を義務付けており、社長や所属長への報告を通じて、学習成果の共有と定着を図っている。レポートの作成により、受講者自身による受講内容の内省と体系的に情報を整理することができるため、研修で得た知見を実務へ効果的に活かすことができる。

また、経営層も率先して学びを深めており、社長は1年間にわたるマネジメントスクールに通った。このスクールでは、同じ立場にある他の経営者との交流を通じて、人的ネットワークを構築する貴重な機会となっている。

#### 【資格取得支援】

業務の一環として、フォークリフト操作を行う従業員に対し、フォークリフト運転免許の取得支援制度を設けている。資格取得は、会社からの一方的な指示ではなく、社内公募により希望者を募る形式を2024年に採用し、従業員自身の意志と向上心を尊重した制度となっている。現在、免許取得者は社内に10名在籍しており、そのうち2名は社内公募を通じて取得した従業員である。受験料や講習費用の半額を会社が負担することで、従業員の経済的負担を軽減している。

今後も自立的に学び成長する人材の育成を目指し、業務に必要な資格取得を積極的に支援し、従業員のスキル向上に取り組んでいく。

## IV. 働きやすい職場環境

### 【充実した福利厚生】

パート従業員を含む全従業員が社会保険に加入しており、従業員の生活基盤を支えている。住宅手当は、世帯主に月額2万円、被世帯主に月額1万円を支給しており、暮らしに応じた支援を行っている。通勤手当については、自宅から勤務地までの距離に応じた実費相当額を支給することで、従業員が安心して通勤できる環境を整えている。

子育てや介護等、人生の様々なステージに対応できるよう産前産後休暇・育児休業・介護休業の各制度を整備している。直近においてこれらの制度の利用実績はないものの、制度設計が完了していることで、従業員が必要なタイミングでスムーズに取得できる体制が整備されている。

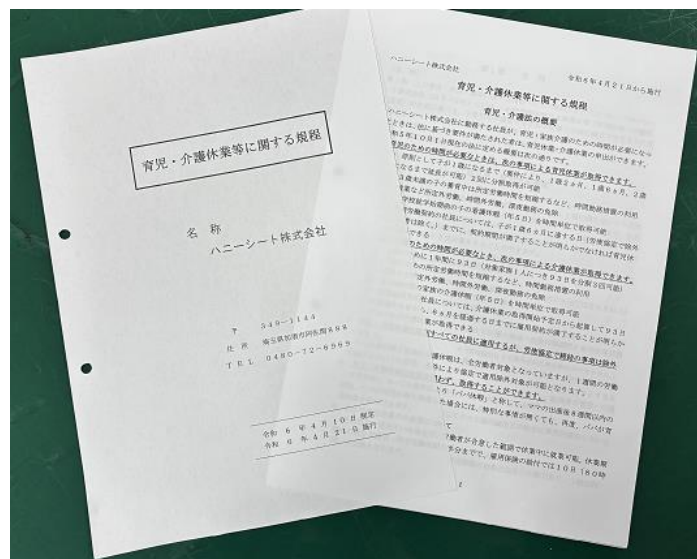
その他、正社員を対象にした入院保障保険とがん保険に加入している。契約者および保険料支払者は会社となっており、従業員本人とその家族にも安心を提供できる設計とし、万が一入院が必要になった場合にも金銭的負担を軽減することができる。

これらの施策によって、従業員の心身の健康と生活の安定を両立させ、働く意欲を高める職場環境を実現している。

### 【待遇の向上】

従業員の生活安定とモチベーション向上を目的に、勤続年数や職務成果に応じて毎年1回の昇給を行っている。平均年収は420万円と、同業他社（409万円）と比較しても上位水準を維持している。高い賃金水準は優秀な人材の定着に寄与しており、企業の持続的成長を支える要素の一つとなっている。今後も職務内容や市場動向を踏まえた待遇見直しを継続的に行うことで、従業員が安心して働ける環境を整備する。

### ＜育児・介護休業等に関する規定＞



同社提供資料より

## V. ワークライフバランス

### 【時間外労働削減に関する取り組み】

時間外労働の削減が従業員の健康維持に加え、生産性向上にも繋がると考え、これを重要な課題として取り組んでいる。従業員の職種は、事務員、工場作業員、ドライバー、営業の4つに分類される。事務員の残業はなく、工場作業員も3月や年末の繁忙期を除いて、ほとんど時間外労働は発生していない。一方、ドライバーと営業の時間外労働は多かったことから、両職種の時間外削減施策を実施し、改善を図った。

ドライバーに対する施策としては、配送後に翌日分の荷積みまで担当する作業フローを見直し、配送を終えたドライバーはそのまま退社し、翌日分の荷積みは責任者が担当する分業体制へと移行することで、ドライバーの負担を軽減した。さらに、配送の一部を外部業者へ委託することで、業務全体の負荷を大幅に抑制した。

営業に対しては、週1回のノー残業デーを導入した。ただし、実施日は固定せず、各自が一週間の業務量を考慮して定時退社日を自由に選択できる柔軟な運用を採用した。これにより、自律的な時間管理の意識を促進し、働き方の改善に繋げている。

加えて、2023年より早出・残業・直帰を行う際には事前申請を義務付ける運用を開始し、責任者が部下の業務状況を把握した上で、時間外労働の必要性を明確にし、都度その内容を社長へ報告するルールとした。これにより、業務管理の透明性と労働時間の適正な運用が図られ、直近では時間外労働時間の大幅な削減を実現している。今後も業務プロセスの改善と従業員の主体的な働き方の支援を通じて、持続可能で働きやすい職場環境の構築を目指す。

### ＜ノー残業デー呼びかけの掲示＞



同社提供資料より

### ＜時間外労働時間の推移＞

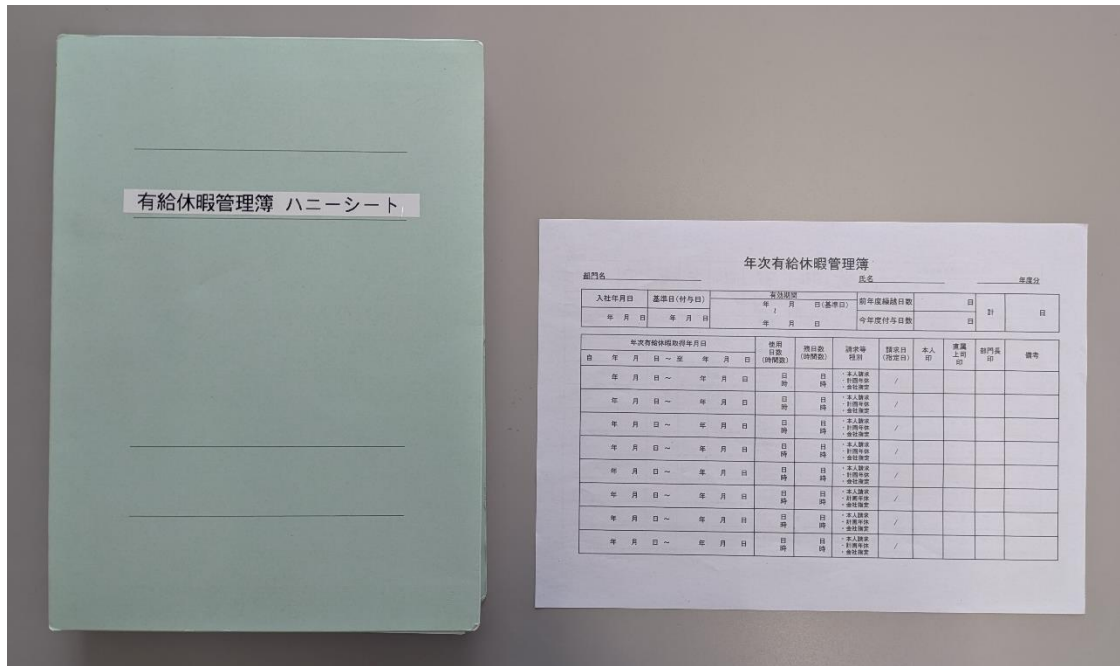
	2022/7期	2023/7期	2024/7期	2025/7期
時間外労働時間	8.5時間	5.0時間	3.5時間	3.5時間

同社提供資料より

【休暇取得の促進】

従業員が安心して長く働ける職場環境の整備として、休暇取得の促進にも注力している。年5日以上取得率は100%、従業員1人あたりの平均取得日数は14日と全国平均を上回る水準である。厚生労働省が行う「令和6年就労条件総合調査」によると、従業員数30～99人規模の企業における平均取得日数は10.6日であり、これと比較しても有給休暇を取得しやすい環境が整備されていることが伺える。有給休暇の取得状況を管理簿で一元的に把握しており、取得が進んでいない従業員に対しては社長自らが声をかける等のサポートを行うことで、業務繁忙期でも気兼ねなく休める職場の風土づくりに取り組んでいる。こうした取り組みが取得率の高さに繋がっていると考えられる。

<有給休暇管理簿>



同社提供資料より

### (3) 経済面での活動

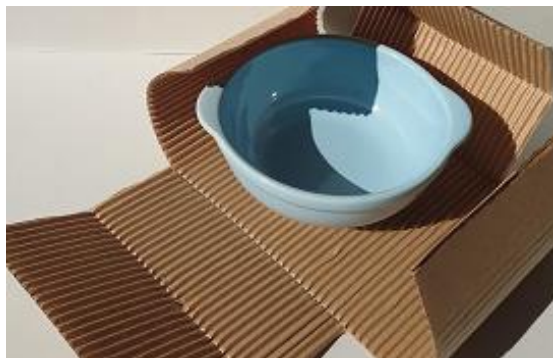
#### 1. 本業を通じた経済への貢献

##### 【顧客志向の商品提供とパートナー連携】

商社や段ボールメーカー等、約400社にのぼるパートナー企業と連携し、製造した片面段ボールを、これらの流通経路を通じて小売店や引越し業者等に届けている。最終顧客となる小売店や引越し業者等の使用目的に応じた、利便性の高い製品を製造・提供することで、多くのパートナー企業との取引に繋げている。中芯とクッション材が一体となった片面段ボールは、1回の包み作業で梱包が完了するため、ピアノ等の大型・重量物にも使用しやすく、梱包作業負担の大幅な軽減に寄与している。同社の片面段ボールは、使用目的に応じた設計により、家電や家具等、幅広い用途で活用され、パートナー企業との共存共栄を通して、経済への貢献を行っている。

また、菓子の緩衝材として使用される「ホワイト片段」も製造している。「ホワイト片段」とは、クッキー等の菓子の缶の中に敷かれている白い緩衝材のことである。缶の内径や高さに合わせて独自設計した抜き型を用い、機械でヤッコ状にカットした上で、折れ曲がる部分には罫線加工を施すことで、缶の内壁にフィットする構造を実現している。この抜き型と罫線加工により、缶内で緩衝材の位置を安定的に保持し、輸送中の衝撃から菓子を保護することを可能にした。菓子メーカーにとっては、作業効率の向上、小売店やギフトメーカーにとっては、消費者への安心した商品提供等、顧客満足度の向上に貢献している。菓子缶に使用される緩衝材にとどまらず、ヤッコ状にカットし罫線加工を施した片面段ボールの製造も行っている。陶器等の割れ物の梱包材として、優れた保護性能を発揮する。

##### <ヤッコ状にカットした片面段ボール>



同社提供資料より

このように、顧客が安心して使用できる製品を提供することで、多くのパートナー企業から支持を得ており、信頼と連携を強化している。また、多様な用途に対応する製品と安定した供給体制を通じて、パートナー企業の事業成長と持続的な収益確保に寄与している。

## 5. KPIの設定


特定されたインパクトエリア/トピックのうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、「ハニーシート株」の持続可能性を高める項目について、以下のとおりKPIが設定された。なお、融資期間満了前に目標期限を設定したKPIについては、目標期限到来前に目標を再設定する。



また、KPIを設定しないインパクトエリア/トピックについても、適切な取り組みがなされていることを、引き続き確認していく。

### 【ネガティブ・インパクトとして特定しているものの、KPIを設定しないもの】


インパクト	設定しない理由
社会的保護	社会保険や福利厚生が充実していることに加え、資格取得費用の補助を行う等、ネガティブ・インパクトの抑制に十分取り組んでいるため。
年齢差別	法令に基づき、65歳までの雇用義務に対する制度を運用済みである。また65歳以上の高齢者の雇用実績もあり、高齢者に対する取り組みは十分に行われているため。
水域 大気 土壌	廃棄物の飛散・流出対策は既に十分に対策を行っており、今後も継続して取り組む方針であるため。



(1) 環境面

インパクトエリア/トピック	資源強度 廃棄物
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	環境負荷低減
取組内容	サーキュラーエコノミー型循環型社会実現に向け、環境に配慮した片面段ボールの製造を通じて、環境負荷低減に貢献する
KPI(指標と目標)	・2046/7期までに片面段ボール(自社製品)の売上を9億円以上にする(2025/7期 6.9億円)
関連する SDGs	


インパクトエリア/トピック	気候の安定性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	気候変動対策
取組内容	省エネ設備の導入により、温室効果ガス排出量の削減に取り組むことで、気候変動対策に貢献する
KPI(指標と目標)	・2030/7期までに太陽光発電設備を新工場に導入する ・2030/7期までにLEDライト導入率100%にする
関連する SDGs	 

## (2) 社会面

インパクトエリア/トピック	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	健康経営・労働安全性
取組内容	労働安全性向上の取り組みを通じて、従業員の安全を確保する
KPI(指標と目標)	・休業4日以上労働災害件数ゼロ件を維持する (2025/7期:0件)
関連する SDGs	

インパクトエリア/トピック	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	健康経営・労働安全性
取組内容	従業員の健康管理を徹底し、長く働ける環境を整備することで、企業の生産性向上に貢献する
KPI(指標と目標)	・「健康経営優良法人」の認定を継続する
関連する SDGs	 

### (3) 経済面

インパクトエリア/トピック	零細・中小企業の繁栄
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	本業を通じた経済への貢献
取組内容	顧客志向の商品を製造し、パートナー連携することで、パートナー企業の繁栄に貢献する
KPI(指標と目標)	・2046/7期までにパートナー企業を600社以上にする (2025/7期:466社)
関連するSDGs	

## 6. マネジメント体制

「ハニーシート株」では、本ファイナンスに取り組むにあたり、西村 啓吾代表取締役が中心となり、自社の事業活動の棚卸を行い、インパクトレーダーやSDGsとの関連性について検討した上でKPIを設定した。

本ファイナンス実行後においても、西村啓吾代表取締役を最高責任者として、全従業員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を実施する。

### <KPI の達成に向けた活動の実施体制>

最高責任者	代表取締役 西村 啓吾
-------	-------------

## 7. モニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の進捗状況については、「ハニーシート(株)」と足利銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施する他、日々の情報交換や営業情報の場を通じて実施する。

足利銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは足利銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI の達成に向けてサポートを行う。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、「ハニーシート(株)」と足利銀行が協議の上で、再設定を検討する。

### 本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、足利銀行が「ハニーシート㈱」から提供された情報と、足利銀行が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、JCRから、本ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
3. 足利銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

### <本件に関するお問い合わせ先>

株式会社足利銀行

法人コンサルティング部 次長 竹内 幸子

法人コンサルティング部 係長 小黒 栞

〒320-8610

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号

TEL : 028-626-0789



## 第三者意見書

2026年6月30日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

ハニーシート株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社足利銀行

評価者：株式会社足利銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社足利銀行（「足利銀行」）がハニーシート株式会社（「ハニーシート」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、足利銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。足利銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、足利銀行にそれを提示している。なお、足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

### ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

足利銀行は、本ファイナンスを通じ、ハニーシートの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ハニーシートがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

### ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、足利銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

<sup>1</sup> 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

< P I F 概略図 >



(出所：足利銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、足利銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、足利銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

## ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て足利銀行が作成した評価書を通して足利銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

## ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、足利銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

## III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展

形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるハニーシートから貸付人・評価者である足利銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していることとしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

---

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

---

川越 広志

担当アナリスト

新井 真太郎

---

新井 真太郎



## 本第三者意見に関する重要な説明

### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

### 5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。  
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。  
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

### ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル